

別表 個別事業一覧

(1) 行政機能／警察・消防等／防災教育等

分野区分	推進方針	事業／事業箇所	主体	備考	担当部局
①行政機能	1) 市役所の業務継続体制を強化	業務継続体制の強化	市		防災対策課
		コンピューター、各種データバックアップ	市		復興推進課
	2) 通信手段の確保	衛星通信システムの確保	市		防災対策課
	3) 市庁舎の耐震化、非常用電源の整備 推進	公共施設の耐震化／市庁舎	市	地域未来交付金	監理課
		非常用電源の整備(自家発電用設備、電池等の導入)	市	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する 公共施設への自立・分散型エネルギー設備等 導入推進事業	防災対策課 監理課
	4) 大規模災害時の状況把握、救助、被害拡大の防止等を行う災害対策本部の機能強化	災害対策本部の機能強化	市		防災対策課
		避難場所に通信設備を整備	市	防災・安全交付金、都市防災総合推進事業	防災対策課
	5) 災害対応の DX 技術を活用できる人材、資機材の確保	災害対応 DX の資機材確保	市		土木課
	6) 避難所における生活環境の向上を図られるよう取組、人材育成を推進	防災拠点、避難路・避難施設等の整備	市	地域未来交付金	防災対策課
		指定緊急避難場所の整備	市	防災・安全交付金、都市防災総合推進事業	防災対策課
		津波避難施設の整備	市	防災・安全交付金、港湾事業(港湾改修事業)	防災対策課
		トイレ、キッチン、ベッド、風呂の迅速な提供などに必要な車両・資機材	市	地域未来交付金	防災対策課
		防災井戸の整備	市	防災・安全交付金、都市防災総合推進事業	防災対策課
		避難路の整備	市	防災・安全交付金、都市防災総合推進事業	防災対策課
		地域防災計画の見直し	市		防災対策課
		地区防災計画の策定支援	市		防災対策課
	7) 災害ボランティアの受入れ環境整備	災害ボランティアの受入れ環境整備	市		市民課
	8) 応急用食料・飲料水の備蓄確保	応急用食料・飲料水の備蓄確保	市		防災対策課
	②警察・消防等	1) 被災した消防団詰所や消防水利の復旧を推進	消防団の救助用資機材等の整備	市	消防団設備整備費補助金、消防団救助能力向上資機材緊急整備事業
耐震性貯水槽の整備			市	防災施設整備費補助金	防災対策課
③防災教育	1) 地区防災計画の策定と防災活動の促進	地区防災計画の策定支援	市		防災対策課
	2) 防火思想の普及	防火思想、消火器具取り扱い等	市		防災対策課

(2)住宅・都市

分野区分	推進方針	事業／事業箇所	主体	備考	担当部局	
①建物の耐震化、防災道路ネットワークの強靱化、市街地整備における防災対策強化	1)住宅の耐震化、防災機能の強化	住宅の耐震診断及び耐震化、地震時の倒壊や火災発生の防止	個人	防災・安全交付金、住宅・市街地総合整備事業、空き家再生等推進事業、空き家対策総合支援事業	まちづくり推進課	
		再生可能エネルギーの導入	個人		復興推進課	
	2)住宅、集合住宅単位の備蓄を推進	個人、地域での物資の備蓄	個人		防災対策課	
		3)災害時における幹線道路のリダンダンシー(多重性・代替性)の確保	防災道路ネットワークの早期確立(国・県に要望)	国県		土木課
			災害時の輸送路確保(道路整備)	市	防災・安全交付金、道路事業	土木課
道の駅の機能強化	県市		土木課			
②避難路、緊急避難の場、防災拠点の整備	1)指定緊急避難場所、指定避難所、避難路の指定等の見直しと周知徹底	避難場所、避難所、避難路の見直し	市		防災対策課	
		防災マップの作成・配布	市		防災対策課	
	2)自動車を使った津波避難の検討を推進	津波避難の検討	市		防災対策課	
③上下水道の強靱化、代替性の確保	1)上下水道施設の耐震化の促進	水道施設の耐震化	市	防災・安全交付金、水道総合地震対策事業	上下水道局	
		下水道施設の耐震化	市	防災・安全交付金、下水道総合地震対策事業	上下水道局	
	2)小規模分散型の上下水道インフラ構築の推進	小規模分散型水循環システム等の導入	市		上下水道局	
	3)災害時における、し尿処理体制の強化	携帯トイレ等の備蓄、マンホールトイレ等の整備	市		防災対策課	
④災害時に避難場所としての機能を担う公共施設等の耐震化、空調設備の整備	1)公共施設等の耐震化	学校施設、社会体育施設、社会福祉施設等や、不特定多数が集まる公共施設等について耐震化と空調設備の整備を推進	市	地域未来交付金	福祉課、子育て健康課、教育総務課、生涯学習文化課	
⑤文化財の被害軽減策の強化	1)文化財の被害を抑制する啓発、整備を推進	防火施設の整備	所有者	重要文化財等防災施設整備事業	生涯学習文化課	
	2)地域コミュニティの充実を図る取組を支援	文化の伝承	市		生涯学習文化課	

(3)保健医療・福祉

分野区分	推進方針	事業／事業箇所	主体	備考	担当部局
①災害時における医療提供体制の強化	1)医療体制、搬送体制の整備	DMATの機能の維持向上	市		市立輪島病院
		医療機能維持に必要な各種協定の締結、情報伝達訓練	市		市立輪島病院
	2)医療施設の耐震化を推進	輪島病院の耐震化	市		市立輪島病院
		3)搬送経路の確保	防災道路ネットワークの早期確立(国・県に要望)	国県	
災害時の輸送路確保	市		防災・安全交付金、道路事業	土木課	
②感染症対策の推進	1)避難所における感染症対策の推進	避難者の過密抑制等	市		子育て健康課

(4) エネルギー

分野区分	推進方針	事業／事業箇所	主体	備考	担当部局
①エネルギー拠点の強靱化・分散化	1) 地域のエネルギー拠点の災害対応力の強化	末端供給能力(サービスステーション(SS)やLPガス充填所等)の維持・強化	市		防災対策課
		重要施設における自家発電設備等の導入、太陽光発電設備、蓄電池の導入	市	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する 公共施設への自立・分散型エネルギー設備等 導入推進事業	防災対策課
		設備点検の効率化・高度化	市		防災対策課
②エネルギーの多様化と分散化	1) 自立・分散型の電力供給網の確保	太陽光発電設備、蓄電池の導入	市	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する 公共施設への自立・分散型エネルギー設備等 導入推進事業	復興推進課
		バイオマスプラントの整備	市	みどりの食料システム戦略推進交付金、バイオマスの地産地消(整備事業)	復興推進課
③電力供給網の強靱化	1) 電力融通の円滑化、災害時の電力供給機能の強化	事前伐採等による予防保全	市		農林水産課
	2) 送配電施設のハード・ソフト対策を推進	無電柱化や送配電の耐雪害対策等	市		防災対策課
④エネルギー供給網の災害対応力強化	1) 燃料供給ルートの実確な確保	道路、港湾、漁港、飛行場等の輸送施設及び体育館等の輸送拠点、ヘリコプター臨時離着陸場の適地把握、整備／輪島港	県	社会資本整備総合交付金	防災対策課、農林水産課、土木課、まちづくり推進課
⑤エネルギー供給事業者の持続化、設備点検の効率化・高度化	1) 石油販売業者の持続性の確保	協定の締結推進、受注機会の増大	市		監理課

(5) 情報通信

分野区分	推進方針	事業／事業箇所	主体	備考	担当部局
①災害時において、災害情報等の収集・伝達・共有が行えるよう各種整備を行う	1) 通信手段の確保 ※再掲	衛星通信システムの確保	市		防災対策課
	2) 防災DXの取組を推進	「防災IoT」インターフェースの実装や、災害時情報集約チーム(ISUT)の充実	市		防災対策課
②全ての者が正確な情報を入手できるよう情報提供手段の整備等を進める	1) 住民への情報通信インフラの強化	緊急割込放送設備、IPDC 連携設備等	市	無線システム普及支援事業費等補助金、地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	防災対策課、復興推進課
		農業集落内での防災情報伝達 防災行政無線等の整備	市	中山間地域農業農村総合整備事業	防災対策課

(6) 交通・物流

分野区分	推進方針	事業／事業箇所	主体	備考	担当部局
①緊急輸送道路の強靱化	1) 緊急輸送道路ネットワークの応急工事の推進、強靱化の要請強化	緊急輸送道路ネットワーク等の応急工事	市		土木課
		防災道路ネットワークの早期確立、強靱化を国や県に要請	国県		土木課
	2) 道路の強靱化	緊急輸送道路等の強靱化及び無電柱化(道路整備)	市	防災・安全交付金、道路事業	土木課
②港湾施設の耐震・耐波性能の強化	1) 輪島港の強靱化	輪島港の強靱化を要請／第6防波堤	国	避難港整備事業	まちづくり推進課
③道路啓開や災害復旧を迅速に実施できる体制の強化	1) 道路等の啓開に必要な体制の強化	道路等の啓開に必要な体制の整備や装備資機材等の充実	市		土木課
	2) 建設産業の担い手の確保・育成を推進	担い手の確保・育成	市		土木課
	3) 除雪計画の策定と除雪体制の構築	地域安全克雪方針の策定及び共助による除排雪体制の整備 地域の除排雪体制の整備のための支援	市	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金、安全克雪事業	土木課

## (7) 農林水産

分野区分	推進方針	事業／事業箇所	主体	備考	担当部局
①農林水産業に係る生産基盤等の保全	1) 農林水産業の生産基盤の復旧及び耐震化の推進	被災した農地、農業用施設の復旧(災害復旧)	市	農地農業用施設災害復旧事業	農林水産課
		港湾・漁港・各種施設の復旧(市管理漁港の災害復旧)	市	漁港施設補助災害復旧事業費国庫負担金	農林水産課
②農林漁業の営業再開、事業継続性の強化	1) 農家の営農再開を促進し、農業の有する多面的機能の維持を図る 2) 農業、漁業の事業継続性、防災・減災力の強化	施設・機械の再建等の支援	市		農林水産課
		事業継続マネジメント(BCM)の取組を通じて防災活動の推進に努めるよう働きかける	市		農林水産課
③山地の復旧と災害に強い山づくり	1) 山地の復旧を進め、森林の保全による災害に強い山づくりを推進	山腹崩壊等の対策、山林を活かした地域資源の活用(災害復旧)	市	林地崩壊防止事業、林地荒廃防止施設災害復旧事業	農林水産課

## (8) 国土保全

分野区分	推進方針	事業／事業箇所	主体	備考	担当部局
①河川管理施設・海岸保全施設の復旧・整備	1) 河川管理施設・海岸保全施設の復旧・整備を促進	河川管理施設や海岸保全施設の復旧・整備	管理者	海岸保全施設整備事業費補助、高潮対策事業、侵食対策事業等	土木課(河川管理施設)
②流域治水の取組を強化	1) 流域治水の実施を推進	流域治水の実施	縣市		土木課
③土砂災害対策の推進	1) 土砂災害への対応を強化	土砂流出の抑制	縣市		土木課
④地区防災計画及び個別避難計画による避難の実効性強化	1) 個別避難計画の作成及び避難訓練の実施	個別避難計画の作成	市		福祉課

## (9) 環境

分野区分	推進方針	事業／事業箇所	主体	備考	担当部局
①災害廃棄物処理の体制強化	1) 災害廃棄物処理計画の体制整備の推進	災害廃棄物処理の計画等	市		環境対策課
	2) ごみ焼却施設の整備	災害時にも自立稼働が可能な、ごみ焼却施設の導入	市		環境対策課

## (10) 土地利用

分野区分	推進方針	事業／事業箇所	主体	備考	担当部局
①復興まちづくりのための事前準備の推進	1) 被災時の支援制度情報の一元化の推進	被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備	市		被災者生活再建支援課
②相続登記の推進	1) 相続登記の促進	相続登記の促進	市		監理課